

論 説

ハリー・デクスター・ホワイトと 戦後国際通貨体制の構想

秋 元 英 一

- I. ホワイトとニューディール
- II. ホワイトの通貨問題認識
- III. ホワイト案とケインズ案
- IV. パクス・アメリカナと通貨問題

I. ホワイトとニューディール

(1) 第二次大戦後の国際通貨体制、いわゆるブレトンウッズ体制の母体となった「ホワイト案」で知られるハリー・デクスター・ホワイト (Harry Dexter White, 1892-1948) については、わが国ではケインズ案との関連でひととおりのことは知られているが、彼自身がもともとニューディールの、ないしはケインズの財政金融政策についてどのようなスタンスを持っていたか、あるいは、彼がどのような世界観の上に立って戦後通貨体制を構想したか、といった側面については、必ずしも研究が蓄積されているとはいえない¹⁾。本稿は、筆者のニューディール研究の延長のうえに、ニューディールのケインズ主義が国際面に展開したものとして、アメリカの戦後国際通貨体制創設への構想と歩みをこのホワイトの足跡を通じて捉えようとする試みに向けての最初の作業である。史料としては、主としてプリンストン大学所蔵のホワイトのマニュスクリプトを用いる²⁾。

ホワイトは1892年10月9日にマサチューセッツ州ボストンに生まれた。ホワイトの両親の一家は1885年4月に当時はまだツアリーの体制下にあったリトアニアからボストンに移住してきた。そしてホワイトの誕生直前に帰化し、1897年には姓をホワイトに変えた。第一次大戦の開戦とほぼ同時にホワイトは陸軍に入隊し、フランス方面で従軍し、1919年初頭に退役した。1922年にコロンビア大学に入学した当時は行政学に志していたが、翌年にはスタンフォードに移って経済学を勉強しはじめた。1925年には経済学修士号をとっている。1924年に革新主義者ロバート・ラフォレット (Robert Marion La Follette) が第3党から大統領選挙に立候補して500万票をとったが、このころホワイトはラフォレットの熱烈な支持者だった。

1925年ホワイトと妻はハーバード大学に入るためにボストンに戻った。彼は講師として教鞭をとる傍ら、著名な経済学者で関税史研究者タウシグ (Frank W. Taussig) 教授のもとで学問に沈潜し、1930年に博士論文を完成させた。タイトルは「1880—1913年間のフランスの国際収支勘定」である。国際金本位制の下で資本収支が諸国間でどう調整されるかを新古典派の分析装置で示したものである。ホワイトは、この期間のフランスの貿易黒字は資本輸出額ほど大きくはないと結論した。金流

-
- 1) 最近の本格的な研究としては、本間雅美『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』(同文館, 1991年)がある。この時期の政治外交史で新しいものは、紀平英作『パクス・アメリカナへの道: 胎動する戦後世界秩序』(山川出版社, 1996年)が参照されるべきである。近年、両大戦間期の経済史研究者が50周年ということでIMFの通史を書く例がある。ドイツ経済史のHarold Jamesは、IMFの公式の歴史書とも言うべき *International Monetary Cooperation since Bretton Woods* (NY Oxford University Press, 1996)を書いたし、国際金融史のアイケングリーン (Barry Eichengreen) は、*Globalizing Capital: A History of the International Monetary System* (Princeton University Press, 1996)を書いた。
 - 2) Harry Dexter White Papers, 1930-1948, 13 boxes, Princeton University Library. 以下引用にさいしては、HDWPと略記する。なお、ホワイトはHDWと略される。

出入にかんする伝統的な説明は「実験室的な世界」を前提としており、金の流れや地域的物価変動を過大評価する傾向があると批判した。フランスの経験は、資本の輸出が輸出国にとって常に利益をもたらすとは限らないことを示したのであって、なんらかの対外投資管理方策があつてよいのだとホワイトは結論した。この論文は著名な賞をもらうほど優れたものだったが、ホワイトのキャリアはそれによって前進しなかった。その後一時小さなカレッジで教授職を得たが、当時の同僚の教授はホワイトのことを「熱狂的なニューディーラーで、他の人々に劣らず相当の反共産主義者」だったと回想している³⁾。当時の彼はマルクス主義嫌いで保守的だった。

(2) 大恐慌からニューディール初期にかけて行政府のデフレーション政策指向とは反対に、ホワイトは何らかの拡大的政策が必要だとの認識をもっていた。そのことは1932年1月に書かれたカーリー (L.B. Currie) やエルズワース (E.T. Ellsworth) との共著のメモの中に明らかである⁴⁾。

恐慌の進行は「自然」に任せるしかないとする経済学者もいるが、一大多数の経済学者はパーソンズ教授のように「恐慌は自動回復することはないので、敏速、知的、かつ積極的な行動が必要だ」と信じている。ホワイトらの提案は以下のごとくである。生産や物価が低下し続けているのは、貨幣への需要が減退しているからである。市中銀行は連邦準備銀行に莫大な債務を負っていて、それを清算するために、要求払預金の収縮が起きている。これが銀行破産を増加させ、貨幣退蔵を加速し、景気の悪化に拍車をかけている。そこで「連邦準備銀行にとっての唯一の選択肢は積極的な公開市場購入政策を開始することである」。これはや

3) David Rees, *Harry Dexter White: A Study in Paradox* (NY, Coward, McCann & Geoghegan, 1971), 33.

4) Memorandum prepared by L.B. Currie, E.T. Ellsworth, and H.D. White, January 1932. HDWP, Box 12.

がては財貨に対する有効需要（支出）の純増に結びつくだろう。こうした政策を「インフレ的」だと批判する向きもある。しかしながら、生産要素が部分的にしか役立てられていない現状では、財貨に対する貨幣的需要の増加はきわめて短期のうちに産出の増加に導くであろう。

さて、現在のように期待が低い状態にあり、民間セクターに景気回復の誘因を求めるのが困難な場合には、「政府がただちに全国規模で公共建築のプログラムを開始することが強く薦められる」⁵⁾。この資金は増税によってではなく、国債の発行によって調達すべきであろう。公共事業は、緊急性、大量の労働力を動員できること、短期性などが考慮されねばならず、さらに、不況の深刻な現在は多額の投資を行い、景気回復とともに投資を減らしていくような形が望ましい、としている。国際関係の面では、高関税の修正、「同盟国間の債務と賠償金の完全な廃止」が必要である⁶⁾。

(3) 1934年頃、ホワイトはタウシッグ宛の手紙で計画経済の調査研究のためにロシアに行きたいと述べている⁷⁾。ところがちょうどその頃財務省の調査局にコミットしていたシカゴ大学教授のヴァイナー（Jacob Viner）からの誘いがあり、それを受けてホワイトは財務省の調査統計局（Division of Research and Statistics、のちにDivision of Monetary Researchとなる）に勤務することになった。このホワイトの師にあたる経済学者ヴァイナーは、どのような観点をもっていたのだろうか。まず、1932年に開かれたハリス財団のコンファレンスで彼は、金本位制の国際面に関連させて、こう述べている。第一次大戦後の金本位制の作用を限定させることになった要因のうちの最大のものは、「合衆国とフランスが世界の貨幣用金ストックの70%以上を獲得したこと、そして、他の諸国

5) *Ibid.*, 12.

6) *Ibid.*, 28.

7) Rees, 39.

がこの蓄積分に対して何ら蚕食できず、なお彼らに残されていた金を確保することもできなかったことにあった」⁸⁾。しかも、通常の自動調節作用が機能すれば、アメリカやフランスの物価を押し上げて輸入を増加させ、他国の景気回復を促進したはずのプロセスが、起きなかった。そして恐慌となり、世界的な物価の暴落が起きた。ところが、イギリスに代わって指導力を発揮すべきアメリカの中央銀行システムは、分権的で、国際社会での役割よりも地域的圧力にしたがうありさまで、とうていかつてのイギリスのような責任ある態度がとれなかった⁹⁾。他方で、「アーヴィング・フィッシャーが示したように、金の価格は卵の価格よりも安定的ではないのだ」¹⁰⁾。にもかかわらず、多くの国は対外的な為替レート of 安定を優先し、その結果、国内の物価や賃金や購買力を犠牲にすることになった。「アメリカについていえば、現状の物価水準と企業活動のもとでは、わが国の金準備は最小限の必要量をはるかに越えているので、わが国の法的な金準備要件を少し変えるだけで、金本位制に対するわれわれの継続的な支持を損なうことなく、安定への可能性を十分な程度にまで実験することができるのである」¹¹⁾。むろん、それには連邦政府と連邦準備局の協力が必要だが、この実験は価値あるものである。1933年に発行された小冊子の中では、ヴァイナーは一步踏み込んで、この恐慌に対処する5つのありうべき方策を検討している¹²⁾。それらは、1)「何もしない」「成り行きにまかせる」ないし、「痛みを伴う待ちの」政策。2)

8) Jacob Viner, "International Aspects of the Gold Standard," in Quincy Wright ed., *Gold and Monetary Stabilization* [Lectures on the Harris Foundation 1932] (University of Chicago Press, 1932), 19.

9) *Ibid.*, 27.

10) *Ibid.*, 35.

11) *Ibid.*, 38.

12) Jacob Viner, *Balanced Deflation, Inflation, or More Depression* (The University of Minnesota Press, 1933).

勧告、ないし呪文政策。3)「間違ったことをする」政策。4)誘導的な均衡デフレ政策。5)インフレーション政策。この中で、3)については、フーヴァーが商務長官だった1920年代から続いた「高賃金政策」が批判される。大統領となったフーヴァーが1929年に産業界に賃金水準の維持を要請したことは、高賃金が高い購買力を意味する理論にもとづくのだが、その結果としての失業者は何の賃金ももらっていないのだから、賃金総額が減少してしまうのである。つまり、フーヴァーは企業に現行賃金レベルを維持せよと勧告するのでなく、賃金総額を維持するよう呼びかけるべきであった。むろん、必要なときには賃金削減もやむをえないのであるが。ヴァイナーの処方箋は5番目の方策、インフレーション政策だが、当面は金本位制のわくぐみのままでのインフレーション政策であり、むしろ、国際協調によって一斉に国内物価を引き上げるに必要な融資を行うことなどが視野に入ってくる。こうしてみると、ヴァイナーはこれまでの通貨体制の規範となってきた金本位制の弱点を熟知し、管理通貨を展望する一歩手前の立場から恐慌期のアメリカ経済を見ていたことがわかる。

1935年3月に書かれた「現状の概括的分析」と題された報告の中でホワイトは、おおよそ以下のような分析を提示している¹³⁾。

ホワイトはまず、なお1千万人の失業者がいる現状を述べ、政府が失業者の再雇用を行うイニシャティヴをとらなければ、他の誰かがやらざるをえないとして、さまざまな景気回復を主張するグループの存在を述べている。すなわち、まず議会内外の支出論者たち。彼らは最小限100億ドルの財政支出が必要だとする。政府による銀の購入と、紙幣発行を求めるインフレーション・グループがいる。ロング (Huey P. Long) やカフリン (Charles Coughlin) のようなラディカルな提案で急速に大衆

13) Outline Analysis of Current Situation, March 5, 1935 in HDWP, Box 1.

の支持を得ている特定集団がある。商業銀行預金に100%の準備を義務づけたり、連邦準備銀行の国有を主張する銀行改革者集団がいる。均衡予算主義者もいる。これから先、景気回復がないと、不均衡予算や赤字財政の終わりもないばかりか、政府の社会保障計画は大衆課税と支給の先延ばしによって、不人気となろう。

では、再雇用計画は、具体的にどのような方法でなされるべきか。ホワイトは国内政策と国際的政策の2通りの方法を提唱する。①国内的には、政府財政支出による建設事業を通じた雇用増加。銀行システムを改善して民間企業に対して信用拡大をしやすくし、政府が事業計画に融資しやすくする。

②国際的状況の改善策としては、実質所得を高レベルに保ちつつ国内ビジネスを安定させる、わが国の長期計画を損なわない形での通貨均衡の再確立、および、われわれの輸出、輸入、国内市場での販売を増加させるような形での外国貿易の増進。こうしたアプローチの目的は、人々を仕事に就かせ、わが国民所得を最大化させることにある。①と②は相互補完的で、全体として1つと考えられるべきである。

①についてより詳細に見ると、不況は生産力の遊休、すなわち、遊休労働力と遊休資本の存在と同義である。この遊休生産力は未使用の購買力と同じことである。潜在生産力は毎日使われなければ、無駄になる。民間企業がこの潜在生産力を雇用しなければ、政府が直接やるしかない。

②については、国際面の問題解決には現在が絶好のタイミングである。

「これまでは、景気回復をたすけ、コストと販売価格、そして農産物と工業製品価格のよりバランスのとれた関係を回復させるために、価格を引き上げる必要があり、そのことが必然的に国際通貨問題を後景に追いやっていった。いまやわれわれの努力は、固定外国為替を安定化させる努力によってわれわれの国内プログラムをだめにするのではなく、国内状況を改善する施策に集中させることが必須である」。

ローズヴェルト政府の国内物価引き上げ政策の結果、国内物価がかなり上昇した（再調整された）ので、これ以上物価が上昇しても、現在の固定為替レートが存在はわれわれの金保有を危機にさらすことはない。多少の金流出は起きるかもしれないが、それは流入国にとっても望ましいことである。この安定化の結果、諸外国はアメリカの輸出に対する障壁を低くし、デフレ的信用政策をやめることになる。アメリカの輸出は増加し、雇用が増える。輸入も増加し、外国の労働者にとって好ましい影響を及ぼすであろう。国内景気の拡大均衡達成のゆえである。

では、連邦赤字財政支出の原資をどういう方法で調達するのか。

1) まず増税だが、これは追加的購買力を生み出さないで、不況期には適さない。私的個人から政府に購買力が移転するだけである。次に、

2) 借入であるが、これは債務を増加させる以外にも、民間資金の逃避先になる、あるいは長期金利を高くするなどのデメリットがある。では、

3) 紙幣発行はどうか。広く人口に膾炙している懸念にもかかわらず、資本と労働力の大きな遊休があるときには有効である。もしも、不況下での政府借入が低利の短期政府証券を連邦準備銀行に対して直接販売する形でなされれば、紙幣発行のデメリットはなくなる。

以上のホワイトの議論は、まず初期ニューディールの物価引き上げ政策（したがって主要国との為替安定を拒否した1933年の世界経済会議でのアメリカの対応を含めて）、に対する正しい理解のうえに立って、連邦政府による遊休資本と労働力の動員が新たな拡大均衡をもたらす可能性を論じたものである。ホワイトの立論の著しい特色は、この時点ですでに国際的な金移動と諸国間の通貨価値の均衡回復を景気回復プログラム

14) "Recovery program: The international monetary aspect." a report by HDW, March 15, 1935. HDWP, Box 2.

の一環として視野に入れていることである。

(4) 同じ頃書かれた「景気回復プログラム、国際通貨的側面」と題した報告書は以下のように述べている¹⁴⁾。

まず、政府の経済政策が有効になりうることの原理的な確認。「『自然な』経済諸力などというものはない、ということを指摘しておくことはおそらく不必要だろう。経済の諸変化は、人間の判断と人間の行動（それは政府の諸施策による修正を受ける）の結果である。さらに、ある一国の政府が自国の国際通貨体制における位置にかんして、レッセフェールの態度をとるということは、結局他の諸国の影響力が最終結果の形成に強力に作用してしまうことを意味する」。そこで、「アメリカが国際均衡の確立をたすけるために今確かな行動をとらなければ、現在の不安定な状況はさらに1年かそれ以上続くか、もしくは、回復が見られる前に一層悪化してしまうかもしれない」。とくに、問題なのは「競争的通貨切り下げ」であり、それらは世界貿易の過去の成果を押し流してしまうばかりか、政治的経済的ナショナリズムに向かう傾向を強めるであろう、と。

1935年に書かれた別のペーパーは、政府の赤字財政政策について、こう述べている¹⁵⁾。困難のルーツは予算の不均衡にではなく、景気の状態がきわめて悪く、政府が必要な大規模支出を行えないことにある。実際には「不均衡予算は病気の原因でなく、兆候である」。民間企業は景気が十分に回復するという確信がもてないので、自己資金にせよ、借り入れにせよ支出の決定ができない。「信認の喪失」の叫びは、伝統的にほとんどあらゆる政府支出に反対してきた保守派がはりめぐらせた煙幕である。彼らはいかなる増税にも反対であるし、現在のレベルの失業の恒久化こ

15) Paper concerning deficit spending policy in 1935, unsigned, undated, and incomplete.

それが彼らの利害にとって最も危険であることを認識できないほど近視眼的なのである。

連邦政府が赤字支出を控えると、たんに今日の消費財サービスが影響を受けるだけでなく、将来の世代が工場、学校、機械などの生産財を奪われることをも意味するのである。退役軍人のボーナス支給が問題になっているが、失業者のいない好況期なら、ボーナスを支給された人が購入した商品は、別の人がそれなしですます、ということにすぎないが、不況期には、連邦の借り入れと同様の追加的雇用を生むであろう。ここには、支出と雇用の関係についての紛れもない、ケインズの認識が示されている。

II. ホワイトの通貨問題認識

(5) 1935年4月、ホワイトはイギリス、ベルギー、オランダの通貨や為替事情を調査するためにヨーロッパに派遣された。ホワイトはイギリスで、一般大衆やビジネスマンたちが金本位制への復帰を希望していないことを知って驚いた。このときホワイトと初めて会ったケインズは、ポンドの事実上の安定、すなわち、三国通貨協定に導くような動きを歓迎していると見られた。協定は翌1936年の9月25日に締結された。ホワイトは1940年以降に書かれたとみられる「安定化基金と国際貿易」と題したペーパーの中で、以下のような主張を展開している¹⁶⁾。ここで安定化基金とは、国際貿易で発生する金の流出入の影響から、国内経済をできるかぎり隔離するために設けられるクッションのような基金であり、イギリスが1931年9月の金本位制廃棄の時に設立した為替平衡勘定(Exchange Equalization Account)が最も早い。アメリカは1934年1

16) "Stabilization Funds and International Trade," undated. HDWP, Box 2.

月のドル切り下げ、安定の時に為替安定化基金(Exchange Stabilization Fund)を設置した。そこでは一定量の金と外国為替などが蓄えられる。基金の機能によって、為替レートの変動を投機的活動から中立化するのに役立つし、急激な為替レートの変動を和らげることができるし、やがては、ある限定された範囲においてだが、為替レートの設定と維持も可能になる。「安定化基金が国内経済の絶縁体として機能するかぎり、それらは調整のメカニズムにおける金の役割をさらに減らし、そうすることで各国当局に対して、各国内経済政策の設定と実行においてより大きな自由を与えることができる」¹⁷⁾。ホワイトはこのペーパーでケインズの立場を引用して、ケインズの言う「均衡的な為替レート」概念を批判している。だが、ホワイトが引用したケインズの論文(“The Future of the Foreign Exchanges,” *Lloyds Bank Monthly Review* October 1935)¹⁸⁾は、ホワイトのものよりもイギリスの近年の苦悩をより濃く反映した現実論となっている。ケインズは世界の金の総量が格段に増加しているのに、その分配が以前にもまして不平等になっていることから、「中央銀行の大多数は1934年にさえ金の残高を減少させた。しかしながら、この限られた目的のための基金の準備は、国際決済銀行を通じての中央銀行間の国際的協力にとっていかにもふさわしい目標である」¹⁹⁾。

ケインズはイギリスの為替平衡基金の役割を高く評価し(「きわめて成功した」²⁰⁾)、そのうえ、「それは、パリティが変動するもとの為替管理の重要な実験だったし、これはわれわれの為替管理技術に関する知識を豊かにしたし、為替管理が恒久的政策として成功する可能性についての

17) *Ibid.*, 5-6.

18) Donald Moggridge, ed., *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 21 (Cambridge University Press, 1982), 360-370.

19) *Ibid.*, 363-364.

20) *Ibid.*, 368.

21) *Ibid.*, 369.

自信を非常に強めたのである」²¹⁾。この両者のスタンスの違いを見ると、目前の危機に煩わされないホワイトと、それこそが考察の出発点であるケインズとの対照が明らかである。ホワイトは、各国が為替レート決定にさいして勘案する多くの要因の中に、ケインズが見逃した点があるとする。それは、戦争遂行にさいしての金保有の最低限度額である。「彼らの為替レート設定にさいしては、金が流出して彼らの軍資金が枯渇することのないように意識的に目標を掲げてきたのである」²²⁾。そして、確かにこの点からは均衡点などはないに等しい、というのである。

(6) 1935年末にホワイトによって書かれたモーゲンソー (Henry Morgenthau, Jr.) 財務長官の放送原稿は、以下のような事実を指摘している²³⁾。「諸外国の居住者がわが国向けに大量の金を送金している。その理由は彼らがそれをアメリカの商品を購入するのに使うためではないし、または彼らがアメリカを観光して回るのに使いたいと思っているからでもない。さらには、彼らのわれわれに対する債務を清算するためでもない。それはたんに、かつもっぱら合衆国がより安全で、より儲かり、流動資産を保持するのに世界の他のどの国よりもより適した場所だと彼らが感じているからである」。彼らのアメリカ証券購入は、わが国の近い将来に彼らがより多くの信頼を置いているためである。外国に投資していたアメリカの投資家もドルに対する選好を強めはじめた。アメリカの長短期証券購入に用いられる金は「逃避」金“refugee” goldと呼ばれた。

「私はこの金はわれわれが欲しない金だと言いたい。人によっては、われわれがより多くの金を獲得するのを喜ばないことはやや奇妙に聞こえるかもしれない。……この金は生産的な国際取引にとってバランス・ホイールとして正当な、必要な役割を果たす金ではない。過去2年間に

22) *Ibid.*, 18-a.

23) “Gold imports into the United States,” a speech suggested by HDW, December 16, 1935, to be broadcast by Henry Morgenthau, Jr. HDWP, Box 3.

わが国に流入した金の最大部分は、このような根無し草の金である」。[しかし、われわれはこの金を喪失しつつある諸国がそれを必要としており、わが国は必要としていないがゆえに、この『逃避金』が戻っていくのを見たいのである]。金が環流することでその国の景気回復が促進され、まわり回ってそれはアメリカの景気回復にも貢献するだろう]。

1930年代のヨーロッパの不安定な政情は唯一の安定国としてのアメリカの地位を高めた。1920年代以上に金が集中する結果となったのである。ホワイต์にとって国際通貨問題解決の出発点はこの逃避してきた金をどう環流させるかという点にあった。

1936年に書かれたとみられる文書は中国の経済についてこう述べている²⁴⁾。1935年には中国とアメリカの貿易収支が逆転し、アメリカにとっての入超となった。その理由はいろいろ考えられるが、一部は、アメリカの農業政策、一部は中国側の状況、そして中国との間で大きな割合を占める商品の性格であろう。「1935年11月3日、中国は銀本位制を完全に廃棄した。銀は国有化され、発行される紙幣の銀への兌換は停止された」。

モーゲンソーは、中国を経済的に強化するにはアメリカが中国の銀を買い上げることで彼らの経済的苦難を和らげるしかないとローズヴェルトを説得して、1936年5月に財務省と中国政府の間で銀買い上げ協定を結んだ。1935年から1937年7月の日中戦争開始までにアメリカは総額9,400万ドルの銀を買い上げた。アメリカの銀買い上げ政策は、中国が銀本位を離脱する方向に導いたし、たしかにそれは抗日戦争の資金形成に役立ったが、同時にインフレーションを蔓延させて国民党政府の瓦解の一要因となった。

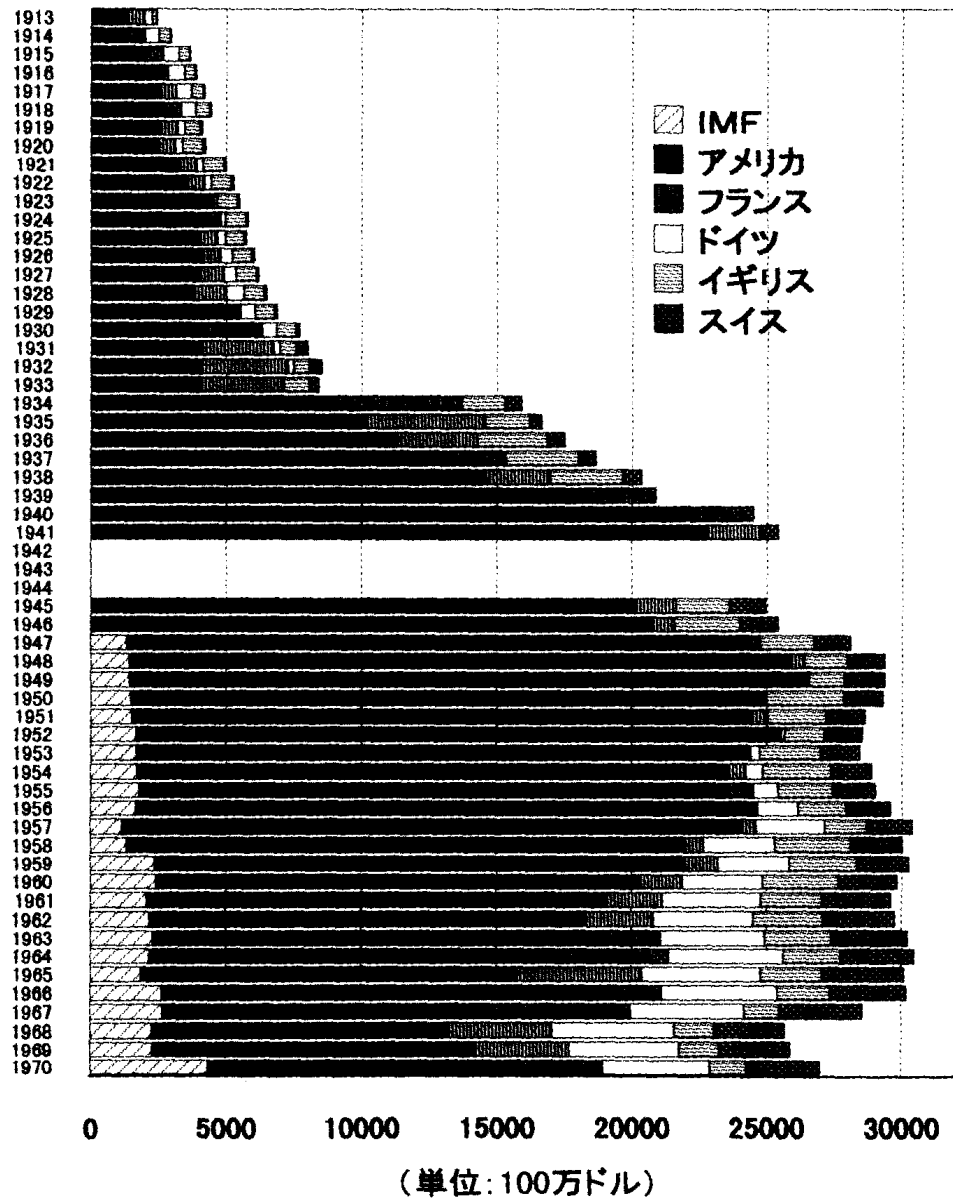
24) The economic situation in China during the mid-1930's: A memorandum submitted from Harry Dexter White to Henry Morgenthau, Jr. <1936?> HDWP, Box 1.

1938年3月、ホワイトは財務省内に新設された通貨金融調査局 (Division of Monetary Research) の局長に任命された。彼の俸給は先の為替安定化基金から支払われた。この人事によって財務省内のホワイトの発言権は格段に強化された。

ミュンヘン危機の後、モーゲンソーの中国援助政策継続の意志はより堅固になり、10月には中国とラテン・アメリカに対する援助の必要をうたったメモが大統領に提出された。1938年に書かれた大統領宛の手紙の草稿では、当時の状況がこう分析されている²⁵⁾。「われわれの国際貿易はたえず狭くなるチャンネルに押し込められつつある。ますます多くの通商エリアが清算協定、バーター慣行、封鎖勘定、多角的通貨その他の合衆国が追求してきた通商政策と逆行するような方策によって支配されている。ドイツと日本の政治的経済的支配地域が拡大するにつれて、われわれの通商領域が縮小しつつある。……国際通貨問題の領域でも同様に侵略がトラブルのもととなっている。ヨーロッパ諸通貨の脆弱性はドイツの経済的・政治的戦術によって悪化している。フランを弱めた最大の要因はドイツの勢力強大化に他ならない。もしもフランがもう一段大きく下落するようだと、3国通貨協定の価値は相当に侵害されるだろう。そもそもそうした下落のさいにこの協定が存続しうるかどうかすら疑わしい。……日本の中国侵略は中国をして交換手段としての銀を廃棄せしめ、そうして他の諸国にその通貨ストックの中の銀を放棄させ、わが国の銀政策に対しても明瞭な反作用があった。他方で、世界の緊張の継続は世界の金をますます合衆国に集中させている。もしも戦争が勃発すれば、われわれが世界の金の相当部分を獲得することになり、その結果、世界の金保有の再分配はほとんど不可能になるかもしれない」。世界各

25) A "first draft" by HDW of a letter to the President, October 10, 1938. HDWP, Box 1.

図 世界各国の金準備, 1913—60年



出典: Federal Reserve System, *Banking and Monetary Statistics*,
 Vol.1, 1914-1941 (USGPO, 1976), 544-555;
 Vol.2, 1941-1970 (USGPO, 1976), 913-922.

注: 1) 主要国及びIMF保有量を抜き出したもので, 世界各国の総計はこれと異なる。

2) ソ連の金保有量は統計のある1935年でアメリカの10分の1以下である。

国の金準備の変化については図を参照すると、1934年頃には世界の約半分にすぎなかったアメリカの金保有は、戦争開始の頃には圧倒的なシェアをもつに至ったことがわかる。

結局1938年12月にアメリカは中国に対して2,500万ドルの借款を与えることを宣言した。中国に対するアメリカの援助総額は太平洋戦争開始までに1億2,000万ドルに達した。また、12月にはリマでラテン・アメリカ諸国との友好会議が開かれた。

(7) このころホワイトの念頭から離れなかった金問題にかんする彼の考えをもう少し見ておこう²⁶⁾。モーゲンソー長官に対するロバート・ワグナー上院議員からの質問状に対して長官は懇切丁寧な回答を与えているが、そこでホワイトはこう述べている。最近5年間のアメリカ・ドル需要の増大、したがってアメリカへの金の流入はアメリカへの資本の大量流入とより最近では、巨額の貿易黒字のせいである²⁷⁾。金のアメリカへの集中にかんして、財務省が過大な価格で買い上げているのではないかと疑念があるが、「われわれが他の諸国よりも金に対してより多くの付加価値をつけていると言えるのであれば、1オンス35ドルに加えてわれわれは平和、安全、投資に対するより高額補償の見込み、そしてより良い投機の手機を与えていることであろう。その結果、外国資本がここに向かって金の形をとって流入するのである」²⁸⁾。

「金と通貨本位制度」にかんするペーパーでは、以下のような事情が述べられている²⁹⁾。「昨年来、とくにヨーロッパ戦争の勃発以降の数ヶ月間、われわれ財務省は金にかんする数百の問い合わせを受け取っている。

26) Letter concerning gold from Robert F. Wagner, Sr., March 14, 1939, and a reply from Henry Morgenthau, Jr., March 22, 1939 <probably written by HDW>. HDWP, Box 3.

27) *Ibid.*, 3.

28) *Ibid.*, 11.

29) Papers by HDW concerning gold and monetary standards, 1940. (first draft), 1.

わが国の人々は混乱している。彼らはなぜこんなに大量の金がここへ流れ込むのかを尋ねている。……彼らは金の将来的な価格が危機に瀕しているのかどうかを知りたがっている。彼らは金の輸入が少ない方がいいのではないかと思案している。彼らは、われわれが金に高すぎる代価を支払っている可能性を知りたがっている。彼らはわれわれが金の流入を減らすことができるかどうか、そうした方がいいのかを知りたがっている。そして彼らはさまざまなアドバイスをしてくれる」³⁰⁾。とりわけ、戦争勃発以降は、それまで重要な勘定だった資本の流入がさほどでなくなり、それに替わってわが国の輸出黒字が増加しているのである。

ホワイトに宛てたある人物のペーパーは、金に代わる国際通貨単位は既存の通貨を用いるしかないが、それは不可避免的にドルということになるだろう。だが、それに対しては政治的反対論が大きいだろう。とすれば、強い通貨を「金の外套のもとで」用いるしかない、としている。いかなる国際金本位制も世界の金ストックの再分配、および、不平等分配の原因となっている諸力の除去、がなければうまくいかない。戦争が終わって国際通貨体制が復興する場合、リジッドな固定為替制度である必要はないが、諸国間の経済的均衡を維持できるような制度でなくてはならないとしている³¹⁾。

このように金問題の直接的な、妨害的側面は外国によるその喪失である。金を喪失した国はそれによってマイナスの影響を受けるだろうし、それは逆にわれわれに間接的に影響する。そこでホワイトはアメリカに流入した余剰の金を役立てるための「金投資法」(The Gold Investment Act of 1940)を構想した。その計画とは、アメリカの金の相当部分をいわゆる自由金に変え、その金をわが国や他の諸国の債券に投資するもの

30) *Ibid.*, 1.

31) Various papers concerning gold, written by others or unsigned, 1940-1943: from Mr. Gunter to HDW. HDWP, Box 4.

である³²⁾。金投資法の趣旨は、近く200億ドルに達し、世界総量の60%を所有しているアメリカの保有金、すなわち過剰な準備を有効に役立てることである。他の諸国で金が不足しているために、多くの国が不効率な、やっかいな国際収支決済の方法を強いられている。双務的為替清算協定、輸入割り当て、為替管理などである。この計画を実現させれば、必要な国に資本を供給することによって景気回復をたすけ、世界の通貨体制を強化することを通じて信用が拡大され、外国貿易の制限はかなり減少するのではないか。

「金の未来」と題する草稿は一步考察を進めている³³⁾。ホワイトは、金に兌換できないが、世界的に通用する通貨は諸国家の主権の存在と両立しうるかどうかという問題を立てて、仮りにある特定の、金に兌換できない通貨を国際決済に用いることを各国が了承したとしても、それは実現の見込みが薄いとして退ける。ドルやスターリングが金と固定価格で交換可能であればこそ、各国はそれらを受け入れるのである。むしろ、すべての国がお互いの通貨を半永久的に固定比率で保持することに同意し、さらに各国がその資金の自由移動を認めれば、金はしだいに交換手段としては使われなくなるかもしれない。だが、これまでの歴史が証明してきたように、各国は不況、戦争、その他の自国に都合の悪いときに通貨価値を変えるために主権を行使してきた。すると、他の諸国が何らかの損失を蒙ることは避けられなかった。また、金は国庫に貯められている時点ですでに採掘・運搬などのコストを体現しているので、交換手段としての金の使用をやめると、それはただちに無価値になるかもしれない。それは、大量の金を保有している国がその購買力を一瞬にして失うことをも意味する。それらの国が再び購買力を有するためには、彼ら

32) A Proposal for Gold Investment. (HDW) November 20, 1939. The Gold Investment Act of 1940. HDWP, Box 3.

33) HDW, The Future of Gold. 1940? HDWP, Box 3.

は外国通貨を貯蓄しなければならない。ただし、もしも強大な独裁国が出現すれば、他の諸国は通貨主権を失うから、世界共通の通貨が創出されるだろう。問題は、政府というものが金の損失に対しては神経質に対応するのに、金の流入なり、余剰についてはあまり問題にしないことにある。近年のアメリカが国内に相当の失業を抱えているときに、金の流入を減らすために輸入を促進し、輸出制限策をとるとすれば、すさまじい反対が国内の生産者から起きるであろう。ともあれ、平和と安定が回復されれば、アメリカが再び資本や商品の流入によって金が集中しなくなり、逆に流出する可能性がある。

1941年8月、ホワイトは財務次官に任命された。彼の財務省での最高位である。この年の5月にホワイトはアメリカの対日、対ソ連外交の基本線についての考えをモーゲンソーへのメモの中で明らかにしている。対日外交は東京との徹底した和解提案だった。満州国の承認、太平洋からのアメリカ海軍の撤退、中国、インドシナからの日本軍の撤退、などを内容としている。対ソ連外交では、いかにしてドイツとの条約をやめさせるかに腐心している³⁴⁾。太平洋戦争開始後の財務省の課題は、戦争遂行のための財政政策だった。

Ⅲ. ホワイト案とケインズ案

(8) アメリカの戦後経済体制構想について、国務省と財務省の2つの中心があったことはよく知られている。国務省の貿易自由化・互惠主義を軸とする構想の中心人物はコーデル・ハルであり、財務省の中心人物がホワイトだった。すでに、1941年8月ローズヴェルトとチャーチルは「大西洋憲章」に合意していた。その第4項はこう宣言している。両国は、

34) Rees, 118-119.

「既存の責務に十分な敬意を払いつつも、すべての国家に、その大小にかかわらず、また勝利せると征服されるとにかかわらず、平等な条件で、彼らの経済的繁栄に必要な世界の原料と貿易に対する一層のアクセスが与えられるように努力するであろう」。オタワ協定に代表されるイギリス連邦特惠制度がこの条項に抵触するか否かについて、英米両国の間に見解の差があった。

太平洋戦争開戦から間もない1941年12月14日、モーゲンソーはホワイトに対して、戦後通貨協定の基礎になるべき連合国間の為替安定化基金についてのメモを作成するように指示した。これまでの検討からも明らかのように、ホワイトの構想の根底には、金本位制をやめて諸国間の為替レートを固定化するシステムが最良だとの認識があった。1942年春にホワイトは最初の草案を作成した。それは以下のような内容である。戦争後アメリカはおそらく3つの課題に直面するだろう。それらは、国際通貨制度の崩壊を防ぎ、貿易を回復し、再建と経済復興に必要な資本を世界的に供給することである。徹底した国際協力が必要であり、アメリカがそこで中心的な役割を果たさなければならない。国際基金は各国がその経済力に応じて割り当てられる約50億ドルの通貨、金、各国政府証券によって設立される。各国は国際収支危機にさいして自国の割り当て額に応じて必要な他国通貨を獲得できる。この基金に参加する諸国は、以下のような原則に合意しなければならない。すなわち、通貨の為替レートの維持、外国為替取引の規制の廃棄、双務主義的な清算協定を締結しない、極端なインフレ的、ないしデフレ的経済政策をとらない、関税障壁を減らす、対外債務を滞らせない、輸出補助をしない、などである。基金のほかに、ホワイトは100億ドルの寄付金によって再建と開発のため

35) Georg Schild, *Bretton Woods and Dumbarton Oaks: American Economic and Political Postwar Planning in the Summer of 1944* (Macmillan 1995), 88-90.

の国際銀行を構想した³⁵⁾。

ここで中立的な言い方をされている、各国が需要する通貨とは、圧倒的にアメリカのドルだったはずである。アメリカの商品・サービスを購入するにはどの国もドルが必要である。こうして基金のドルが枯渇すると、公開市場で基金自体がアメリカ・ドルを調達するしかないが、そもそも基金のプレステージが高くないときには、むしろアメリカ政府の同意があって初めて基金がドル調達できる、ということになる。かくて「アメリカ政府の支配的な役割がホワイト案にはビルトインされていたが、それは明示的な形ではなかった」³⁶⁾。

(9) このような中味をもった草案が1941年末にはすでにできあがっていたのだが、モーゲンソーやホワイトが草案のとりまとめを急いだのは、もともと1942年1月のリオデジャネイロで予定されていた米州会議にホワイトが出席して構想を発表する予定があったためだとされる。しかしながら、米州よりもヨーロッパ諸国を優先すべきだとするモーゲンソーの反対でこれは実現しなかった³⁷⁾。ホワイト構想が通貨金融調査局のメンバーに提示されたのは、1942年3月である。5月には、閣内検討委員会(ワークショップ)が組織され、その下にホワイトを議長とするATC (American Technical Committee) がつくられた。その後さまざまな修正が加えられていくのだが、閣内委員会は、ホワイト案が基本であることを確認した。

1942年12月の草案では以下のように述べられている。まず、基金設立の目的であるが、連合諸国の通貨と為替レート安定、「加盟国国際収支の不均衡の程度を短期化し、減らすこと」、貿易や生産的資本がスムーズに移動できるような条件を創り出すこと、戦争の結果一部諸国に蓄積し

36) *Ibid.*, 91.

37) Raymond F. Mikesell, *The Bretton Woods Debates: A Memoir*. (International Finance Section, Department of Economics, Princeton University 1994), 5-6.

つつある異常な国際収支バランスの効果的な利用を可能にすること、貿易や資本の移動の妨げになる為替管理を減らすこと、為替清算協定、多角的通貨計画や差別的な外国為替慣行の除去を助けること、である。この草案では基金の通貨単位が純金 $137\frac{1}{7}$ グレイン=10ドルにあたるユニタス (Unitas) であると定められた。また「異常な戦時通貨残高を持つ国」(the country in which the abnormal war balances are held) という用語で、アメリカの過剰準備の利用についてのアメリカの協力が求められている³⁸⁾。この草案では「不足通貨」(scarce currency) にかんしても条項がもうけられ、あいまいな表現ながら、ある特定通貨の供給が不足した場合(たいていの場合、ドルをさす)には、不足通貨を必要としている特定国の要請のみならず、「全般的国際経済状況の観点からみて最も緊急の必要を満たすように」基金が配分を決定すべきだとしている³⁹⁾。

(10) アメリカ政府はホワイト案の早期の公表には賛成でなかったが、アメリカの新聞がホワイト案とケインズ案の内容を伝えるに及んで、1943年4月7日に公式発表に踏み切った。イギリス政府によるケインズ案の公表は翌日であった。この間、1942年2月には米英相互援助協定が締結され、イギリスに対するアメリカのレンドリースが正式に開始される。この協定の第7条は、戦後に「生産、雇用、および財貨の交換と消費」が拡大した後にはじめて「国際通商におけるあらゆる形態の差別的待遇の除去と、関税やその他の貿易障壁の削減」に向けて両国が努力すると書かれていた。そしてこれがイギリスに対するレンドリースの見返りとしてアメリカが獲得したものだった⁴⁰⁾。

38) Preliminary Draft Outline of a Proposal for a United and Associated Nations Stabilization Fund. HDWP, Box 8., 5.

39) *Ibid.*, 4.

40) Rees, 147-148.

これより先、1942年10月にホワイトとモーゲンソーはイギリスに渡った。すでにケインズ案の骨子はこの年の夏頃にはホワイトらに知らされており、両者はお互いの提案をめぐって意見交換した。当初のケインズ案は以下のような内容だった⁴¹⁾。まず一般的な原則の確認の後に、こう述べられている。「以下に示すこの提案は独創的であることを何ら主張するものではない。それらは数カ国の国籍を異にする筆者たちがここ数か月間に公表した今日的様相をもった経済的見地に属する一般的観念に実行可能な形態を与えた試みにすぎない。この、時代の精神から生まれたこれらの一般的な諸概念を用いることなしに、どんな計画でも成功させるのは困難である」⁴²⁾。「ある点からはこのプランはより野心的であり、なおかつ同様の基本的観念の一変種よりも実行可能であろう。それは、1つの一般協定に基づいており、双務主義的な協定を重ね合わせたものではないという点で完全に国際的だからである」。

ケインズの提案の「国際清算同盟」(International Clearing Union)は、金との固定価格をもった国際通貨バンコール (bancor) を基礎につくられる。そこで各国は口座を持ち、互いの国際決済を口座の勘定を介して行う。当然黒字の口座を持つ国と赤字の口座を持つ国とがある。そこで、加盟国の最大許容赤字残高額を割り当て (quota) と呼ぶ。この金額は、各国毎に戦前3カ年の輸出入額に応じて固定される。同盟当局の許可なしに増やせる各国の赤字額は1年にこの割当額の4分の1である。この清算同盟の長所は、「各加盟国にある一定額の当座貸越を許容する」⁴³⁾ことによる効果である。赤字国は清算同盟との間に貸し借りの関係をもつのであって、ある特定の国との間にもつのではない。「ちょう

41) "Proposals for an International Clearing Union," by Keynes attached to the letter from F. Phillips to HDW, August 28, 1942. HDWP, Box 8.

42) *Ibid.*, 2.

43) *Ibid.*, 4.

ど国立銀行制度がさもなければ近代産業の発展を妨げたかもしれないような、デフレ的な圧力を相殺するのに貢献したように、それと同じ原理を国際的分野に広げることで、われわれはさもなければ社会の無秩序と失望のうちに、現代世界の正しい希望を押しつぶしてしまうような収縮圧力を相殺することが可能になるであろう」⁴⁴⁾。すでに国内では貨幣退蔵に信用メカニズムが代替したように、国際世界でも石をパンに変えることが可能なのである。とくに債権国となる国が世界経済全体に対して収縮圧力を行使する形でその黒字バランスを用いることがないようなシステムを構築する必要がある。こうして、この清算同盟案は戦前のシステムとある重要な点で異なる。すなわち、調整の責任の一部を債務国のみならず債権国にも負わせようとしているからである。これは19世紀にイギリスに金が流入して、拡大圧力がかかり、そのために外国貸付を増やした経験に学ぼうとしている。ところがニューヨークが債権者の地位を引き継ぐと、そうしたことが起きず、国際資本貸借の崩壊につながった。こうして清算同盟の下では、債務国は必ずしも赤字を減らそうとして国内収縮に走る必要がなくなるのである。

清算同盟は、ロンドンのアメリカ大使館の報告にあるように、一時的に国際収支赤字に陥った国を救済して、「一時的な不均衡が国際的デフレと規制優先主義という大きな動きに発展するのを防ぐ」ことをめざしていた⁴⁵⁾。これは、一国の中央銀行とちがって、「閉鎖的なシステム」である。すべての取引は、ある勘定から別の勘定への預金の移転からなるので、このシステム外のどこかの国に対して基金が支払い請求を行うことはない。それに対して、ホワイト案は閉鎖的銀行制度の観念に基づいてはいない。国際的な機関が十分な資産をもって効果的なコントロール

44) *Ibid.*, 5.

45) D.A. Snider, "A Comparison of the Keynes Plan and the White Plan," American Embassy, London, England (April 15, 1943), 2.

を行うことが目的であって、それによって国際的規模で外国為替市場の合理化を行うのである。「この観点からすると、ホワイト案は1931年以降発展してきた全国安定基金の原理の拡大である」⁴⁶⁾。ただし、それ以上にホワイト案は加盟国の国際取引を直接規制して、互いの通貨を緊密に結びつけることに意を用いる。

(II) イギリス議会での議論の中では、「何度も何度も合衆国が戦後に完全雇用を維持できないのではないか、あるいは、国際的な不均衡の発生を避けられるほど十分な規模の輸入を許容しないのではないか、との懸念が表明された」⁴⁷⁾。逆に言うと、このホワイト案はスターリングをあまりにもきつく金に結びつけてしまうために、イギリスが国内完全雇用を維持するためにスターリングを切り下げられないのではないかという点に批判が集中した。もしもアメリカが戦後に不況に陥り、しかもイギリスやその他の諸国が自己防衛のために必要な手段がとれないとなれば、結局アメリカが世界を恐慌に導いてしまう、という懸念がイギリス議会にあったのである。現在の改革案がこれまでの金本位制に戻るのではないことを明確にしてほしいとの意見も出された⁴⁸⁾。ある自由党議員 (Sir George Schuster) の次の指摘は、記憶に値する。「もしもわれわれが、自給的、アウタルキー的経済地域を創出することを意図する貿易協定のつもりで地域協定を考案するのならば、ほとんどヒトラーのアウタルキー的ドイツ経済の観念とほんの少ししかちがわない、きわめて危険なコースに乗り出すことになるだろう。しかし、もしもわれわれが、社会的進歩が比較可能で、経済的利害が相互にフィットするような、ある一群の諸国の間での経済政策や社会政策の意味での地域的グループ化を考えるのならば、……もしもわれわれが、生活水準の向上や、その他の国内政

46) *Ibid.*, 3.

47) Report by Ambassador, May 13, 1944, aired to Washington. HDWP Box 9, 2.

48) *Ibid.*, 4.

策の領域で並行的な政策を追求し、ともに貿易協定を締結するような、しかし互いにその連合体の外の諸国に対しても完全に自由にアプローチできるような諸国の連合体があるべきだとの考えならば、それはわれわれが最大の注意を向けるべき、実り多い、かつ立派な考えであると私は考える」⁴⁹⁾。ここで指摘されているのは、外に向かって開かれた地域主義的連合体である。この論者はイギリス連邦全体がヨーロッパ諸国とより緊密に連携をとる方向が必要だとの考え方に立っていたと思われるが、そうした観点は両大戦間期以降、例外ではなかった。

大蔵大臣アンダーソン卿 (Sir John Anderson) は議会で各国通貨は最終的には金にリンクしているものの、それは各国通貨を金に固定させるものではないと説明した。それは「一種の調整可能なリンク」とでも呼ぶべきもので金に結びつけられている。為替の根本的不均衡が発生したときに、為替レートの調整を容易にするようにデザインされた可変的なものである⁵⁰⁾。

(12) ホワイト案とケインズ案が公表されたとき、イギリスではホワイト案は「正統派的金融論」であり「デフレを引き起こすもの」と見なされ、ケインズ案はアメリカで「無謀な実験でインフレをもたらすもの」と見られた⁵¹⁾。イギリスではまた、ホワイト案はむしろかつての金本位制に似ており、国内の拡大政策を阻害する恐れがあると考えられたし、他方で、金融界の一部に金本位制への復帰を望む声のあったアメリカでは逆の理由でケインズ案が批判された⁵²⁾。

1943年6月22・23日に英米の代表が会談し、来るべき国際会議で提示

49) *Ibid.*, 8.

50) *Ibid.*, 10-11.

51) Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy: the Origins and the Prospects of Our International Economic Order* (McGraw-Hill, 1969): 村野孝, 加瀬正一訳『国際通貨体制成立史』(上)(東洋経済新報社, 1973年), 225ページ。

52) 前掲書, 228ページ。

する基金構想についての英米共同声明草案を作成するための交渉を、9月15日から10月9日までの間ワシントンで行うことを決めた。この期間に9回の会合が開かれ、ホワイトとケインズはおそらくこの時に最も親しく議論を闘わせた。この時点では、イギリス側はケインズ案を軸にすることはあきらめ、ホワイト案の中にいかに彼らの利害を盛り込むかに腐心した。ケインズはユニタスの名称をもった国際通貨を創出することに固執したが、最終的には新通貨は日の目を見ないことになった。次の対立点は、加盟国の外国為替引き出し権である。もともとは無制限引き出し権を主張していたケインズは、1年間に割当額の25%までの引き出し権を与えることを基本としたホワイト案に賛成せざるをえなかった。この交渉の終了時点での英米案の未解決な争点は、1) 各加盟国の金拠出額。2) 基金が加盟国の引き出し権をどの程度制限できるか。3) 加盟国の為替レート変更可能な範囲。4) 加盟国が自国通貨を基金から買い戻すときの条件、だった⁵³⁾。これらは1944年4月までにほぼ合意を見たが、加盟国の引き出し権については、解釈の違いからブレトンウッズで論争が再燃した。

このプロセスでは、イギリスをはじめとするヨーロッパ諸国が多大な国際収支上の困難を背負うと予想された、戦争直後の時期とその後のいわば「通常期」とを区別して計画に盛り込むという配慮がほとんどなされていないことに注意すべきである。結局この問題は約1年後から始まる英米各議会での条約案の批准との関連で再度浮上してくる。1944年6月15—29日、アトランティック・シティで16カ国が集まって準備会合が開かれた。多数の修正条項が多く、多くの国の代表団から提案されたが、そのほとんどは次の本会議（ブレトンウッズ）に持ち越されたものの、英米両国によって合意された枠を越えて規約に組み入れられることはなかつ

53) Mikesell, 29.

た。

1944年7月1日から約3週間の日程でニューハンプシャー州ブレトンウッズでの会議（正式名称はUnited Nations Monetary and Financial Conference）が、ソ連を含む44カ国が参加して開催された。基金にかんする委員会はホワイトが、国際開発銀行にかんする委員会はケインズが、そしてそれ以外の事項を討議する委員会はメキシコ政府の代表が議長をつとめた。7月22日には国際通貨基金と国際復興開発銀行の諸条項が採択された。その原則はすでに英米間で調整された範囲にあった。加盟国の通貨は金量及びアメリカ・ドルで表示される。ドルは1オンス35ドルで金との兌換が可能であり、各国通貨はドル表示によって相互に比較可能な、かつ調整可能な固定相場制をとることになった。IMF全体の資金規模は88億ドル、うちアメリカが27.5億ドル出資し、イギリスは13億ドル、その他各国別の経済力に応じた割当額が決められた⁵⁴⁾。アメリカの下院がブレトンウッズ協定を可決承認（345対18）するのが1945年6月7日、上院が6月19日（61対16）であるが、それまでの約1年間、ホワイトやモーゲンソーら財務省幹部は、協定の批准支持に向けて大衆世論を喚起することを目的にして、議会内外で活発な宣伝活動を行った。この運動は、一つには平和運動と連動することによって、銀行界やビッグ・ビジネス、共和党保守派などの反対を押し切るに足るだけの大衆レベルの支持を獲得すること、そして、いま一つには、輸出関連の産業の支持を取りつけることをめざした⁵⁵⁾。

(13) その後、武器貸与法の終了に伴って、基金をめぐる交渉の間中懸案となっていたイギリスに対するアメリカの融資についての交渉が1945年の9月から開始された。アメリカの融資なしに、戦後の危機を乗り切る

54) 佐瀬隆夫『アメリカの国際通貨政策—ブレトン・ウッズ体制の回顧と展望—』（千倉書房、1995年）、47ページ。

55) Mikesell, 44.

ことは望み薄だったために、イギリスにとってこれが妥結することはIMF参加の前提条件でもあった。また、アメリカの融資を獲得したうえでイギリスが連邦特惠を廃止することではじめて、自由で無差別な国際貿易が可能になる条件が整えられるという事情もあった。交渉の結果、レンドリースは200億ドル以上を供与、イギリスにある65億ドルのアメリカ資産はイギリスに引き渡され、残りのレンドリースの6.15億ドルと新たにアメリカから融資される37.5億ドルについては同じ条件で返済をすることになった。こうして、1945年12月6日に英米金融協定が調印された。この協定が論戦の後に辛くも議会を通過してトルーマン大統領によって署名されたのは、1946年7月15日だった。

1946年3月、ジョージア州サヴァナで国際通貨基金と国債復興開発銀行の設立総会が開催された。基金と銀行の役員人事と本部の都市を決めることが主な仕事だった。本部の都市はケインズの反対にもかかわらず、ワシントンに決定した。基金の運営については、ケインズは各国色を脱した形での国際公務員にまかせて、常務理事会は年に1、2度開けばいいと考えていたが、アメリカ側は常務理事会を実質的なものにしていた。また、アメリカ政府がすでに、世界銀行の頭取をアメリカ人に、基金の専務理事はヨーロッパ人にと申し合わせていたので、ホワイトは初代専務理事になる機会を失った。色々な意味でアメリカ政府が基金を自らの政治的影響下に置こうとする意図が見られたことは、ケインズを痛く失望させた。伝記作者ハロッドのように、この会合での深い失望感と苦痛が数週間後のケインズの死亡（4月21日）に関係していると述べる場合すらある⁵⁶⁾。

ホワイトは、サヴァナ会議の翌月ジョージア州で国際金融問題にふれ、

56) R.F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes* (London, MacMillan, 1951) ; 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』(下) (東洋経済新報社, 1967年), 699ページ。

こう述べている。まず、発足した国際開発銀行が業務を開始するのは次の冬である。そこでヨーロッパの復興資金は当面、輸出入銀行の復興融資を用いるしかない。だが、むろん資本の供給だけでも十分ではない。通貨体制の整備が必要である。おそらく今後数年間の復興期は、為替管理などの方策を継続せざるをえないかもしれない。ところで、イギリスがそのような差別的政策をとらなければ、アメリカに対するこうした政策の影響も最小限であろう。レンドリースが終了すれば、イギリスは再び輸出超過によって外貨を稼ぐしかない。だが、輸出産業が軌道に乗るまでには時間がかかる。しかも、戦中にイギリスはスターリングの他通貨への交換を厳しく制限した。ということは、イギリスとの貿易でスターリングを獲得した国は、それをアメリカ商品の購入には使えないのである。スターリングの交換性を回復するには、米英金融協定によってアメリカが巨額融資を行う以外になかったのである⁵⁷⁾。

IV. パクス・アメリカナと通貨問題

(14) 国務省と新財務長官ヴィンソン (Fred Vinson) が中心となって英米金融協定の交渉は進められた。他方ホワイは1946年1月23日、トルーマンによって新しい基金の初代のアメリカ人常務理事に任命された。アメリカ政府は基金や世界銀行のアメリカ人役員たちを監督するために、「アメリカ諮問評議会」(American National Advisory Council) を設置しており、新設の国際機関をアメリカの国際政治上の利害と絡めて運用したいとの政府の意向が現われていた。この間、3月にはソ連がブレトンウッズ協定を批准しそうもないことが明らかとなっていた。占領下

57) HDW, Rough draft of a statement that might be used to introduce the proposed amendments on the agenda. May 19, 1948. HDWP, Box 11, 1-12.

のドイツでは東西の緊張が高まっていた。もともとローズヴェルト政府の中でもモーゲンソーとホワイトは、親ソ派であり、ドイツに対してはむしろ懲罰的なモーゲンソー案を出すなどで知られていた。時代はトルーマン政権に変わり、東西緊張が高まる中でアメリカ政府内部でも親ソ派が後退し、ドイツやイギリスに対しても援助の手をさしのべるべきだとの考え方が主流となりつつあった。

ホワイトは1947年5月に、突然基金の常務理事を辞任した。『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』紙はそれが「ニューディーラーたち政府高官の政府・準政府機構からの全体的な離脱」を意味するのではないかと論評した⁵⁸⁾。すでに、1945年8月下旬、連邦捜査局 (FBI) に対して、ある人物からホワイトの親ソ活動についての密告が行われており、最終的に1948年8月13日にホワイトは下院非米活動調査委員会で自ら進んで証言した。この証言の全体的印象は悪くなかったようだが、ホワイト自身にとっての精神的プレッシャーはすさまじいものがあったにちがいない。証言中も何度か体調を理由に休息を求めたホワイトは3日後の8月16日、ニューハンプシャー州フィッツウィリアムズの避暑地のコテージで心臓発作のために急死した。

ホワイトの「容疑」は、ある複数の活動家を介して財務省のメモや文書をソ連側に流していたこと、および、財務省に共産党員の官吏を雇い入れたというもので、その真偽についてはいまだに論争が行われている。

転向した共産主義者チェンバース (Whittaker Chambers) の伝記を最近まとめたタネンハウスによれば、「シルヴァーマンの花形仲介者で財務省高官のハリー・デクスター・ホワイトもいた。彼は苛立たしげな横柄さのムードと、臆病者の恐れ of のムードとを交互に示したが、彼はまた、バイコフや彼のモスクワの上司にもっと喜ばれるような、財務省の日常

58) Rees, 397.

的なハイレベルな議論の報告を提供することよりも、通貨政策にかんする壮大なメモを手渡す（彼はこの分野における世界的権威だった）ほうが、はるかに楽しいことだと考えているようだった」⁵⁹⁾。1953年にチェンバースはこう書いた。過去完了の官僚だったホワイトは「合衆国政府の政策をソ連政府の利益になるように形成することができる地位に静かに登りつめた」⁶⁰⁾。タネンハウスはこう解釈する。「これはやや過大評価だが、非常な過大評価ではない。ヒスなどよりもはるかに影響力があったから、ホワイトは戦後経済政策の主導的な立案者だった。IMFの建築家であり、モーゲンソー・プランの著者だった彼は、戦争末期にドイツ経済を『破壊する』ことを考えついた。もっとも、そのプランではドイツがあまりに弱められ、ソ連に乗っ取られる恐れがあるとの同盟国の抗議に直面して断念したけれども」⁶¹⁾。

(15) こうした解釈を鵜呑みにするのは危険だが、ともあれ、ホワイトの国際情勢認識を知るうえでどうしても見ておく必要があるのは、ドイツの歴史と戦後ドイツにかんする指針（モーゲンソー・プラン）の内容である。ホワイトは、「ドイツのためのプログラム」⁶²⁾という草稿の中で、ドイツの歴史を分析し、ヴェブレンの「ドイツ帝国と産業革命」の認識に賛意を表明した。ワイマル共和国失敗の原因はいくつか考えられるが、社会民主主義者たちが共和国に忠誠を誓う軍隊を創設するのに失敗したこともその1つである。「社会民主党の指導者がプロイセンの軍事的伝統と訣別したがいなかったことがドイツ民主主義を偽物にしまった」⁶³⁾。他方で、ワイマル共和国は政治的な敵に寛容だった。彼らの多く

59) Sam Tanenhaus, *Whittaker Chambers: A Biography* (NY, Random House, 1997), 116.

60) *Ibid.*, 480.

61) *Ibid.*, 480-481.

62) HDW, "The Program for Germany" November 15, 1944. HDWP, Box 7.

63) *Ibid.*, 6.

は退職して高額の年金を受けていながら、共和国に対する憎悪を保持した。「もしもベルサイユ条約の諸条件がドイツにとってもう少し有利だったら、ワイマル共和国は存続したであろうとするのは、真実ではない」⁶⁴⁾。たとえばラインランドへの進駐が行われた当時、ナチス党はめざましく伸長したのである。スペングラールが書いたように、「穏やかな平和が第二次大戦を防ぎえたとする神話は、ドイツ人の心を理解できなかった人々の頭にのみ発生したのである」⁶⁵⁾。かくて、ナチズムと第二次大戦とはベルサイユ条約の結果ではなく、ドイツの人々の軍拡への意志と、連合国側の断固たる軍事的行動の欠如によるのである。また、ユンカー、重工業家、そして軍国主義者の政治的経済的権力が完全に払拭されないかぎり、ドイツで民主主義が育つことはありえないだろう。「われわれは東プロシアをポーランドとロシアに割譲することによって、また、ポメラニアとドイツのその他の地域の大土地所有を解体することによって、ユンカーの経済的基盤を破壊しなければならない。つまり、そうすることで、農村民主主義に少なくとも育つ機会を与えなければならない」⁶⁶⁾。他方で、過去数十年間のドイツ重工業家たちの歴史もほめられたものではない。第一次大戦前の軍備拡張、両大戦間期における反動集団との同盟、その後のナチス党への資金援助、戦争指向など。そこで、ドイツを民主主義化するためには、ドイツ重工業の組織的権力を破壊しなければならない。真の民主主義の伝統を欠くドイツで、民主主義を確立するためには時間がかかることも覚悟する必要があるだろう。

こうして、第二次大戦の戦後処理の局面でドイツに対して「ソフトな対応」をすることが否定されるとすれば、ドイツ社会に残存する軍国主義的要素を徹底的に破壊して、ドイツ国民が民主主義に目覚める過程を

64) *Ibid.*, 8.

65) *Ibid.*, 9.

66) *Ibid.*, 11.

助けるのがアメリカの責務だと考えられたのである。

ここには、モーゲンソー・プランの草案を起草したと見なされるホワイトの認識が示されているとあってよい。紙幅の関係で詳細は省くが、モーゲンソー・プランの最初の形は1944年8月にはできあがっていた。それは、連合国がドイツと「ソフトな平和」的關係を築くことを拒否し、ドイツの軍事力のみならず経済力をも破壊して工業を破壊し、ドイツの戦争遂行能力をゼロにすることが第3次世界大戦を防ぐ道である、という内容だった。その中で、モーゲンソー自身がそれによってヨーロッパに「平和」をもたらすことを目的の中心においていたと考えられるのに対して、ホワイトは、ドイツの相対的な後退によって、ヨーロッパにおけるソ連のプレゼンスが増大してもやむをえないとの立場だったとされる⁶⁷⁾。

このプランの草創の時期に、当時のイギリスの大蔵大臣アンダーソン卿 (Sir John Anderson) のオフィスで交わされた会話のメモがある⁶⁸⁾。アンダーソン卿は、戦争が終了すれば、イギリスは国際的、国内的に高い威信をもった国となろうが、その財政状態は惨めなものになると述べた。戦中にイギリスは最大の債権国から、最大の債務国に移行した。

1つには、イギリスの海外投資の最良の部分を喪失したこと、いま1つには、国際的なイギリスの債務が巨額なものになりつつあることで、1944年末にはおそらく30億ポンドになろう。大蔵大臣は、イギリスが総力戦に引き込まれる中で、国内産業がますます軍需製品の生産にコミットし、したがって輸出産業が衰退したと述べ、戦争終了後、もしも完全雇用を維持しようとするれば、輸出額は1938年水準の50%増にならなくてはならないとした。ホワイトは、1945年11月のメモでは、「アメリカ外交が直面

67) Rees, 251.

68) Memoranda of a meeting in the office of the Chancellor of the Exchequer, Sir John Anderson, by W.H. Taylor. HDWP, Box 7.

する主要な課題は、——しかもそれはわれわれが直面する大きな問題の中で何らかの実質的価値をもつ唯一の課題であるが——合衆国とロシアの間に継続した平和と友好的な関係が確保されるような手段を案出することである。国際外交の舞台でのその他のものは、この主要課題に比べれば、まことに小さな意味しかもたなくなるだろう、と述べた⁶⁹⁾。

モーゲンソー・プランは閣内では国務省、とくにスティムソンの反対があり、またケベックでのローズヴェルトとの会談でチャーチルが不同意を示したこと、そして9月になっての新聞へのリークなどによってしだいに後退させられる。他方で、ホワイトは1945年1月にソ連に対する100億ドルのローンを大統領に提案している。結局、2月のヤルタ会談の後ではソ連に対する戦後ローンも、モーゲンソー・プランも後景に退いた。この間、1月に行われた国務長官ステッテニウスのオフィスでの会合では、当時攻勢に出ていた財務省の立場がホワイトによって生々しく語られている⁷⁰⁾。国務省案の説明では、たしかに「ドイツに対して賠償を求めたことは事実だが、国務省が戦争準備の、武器製造産業のみならずドイツの完全な非武装化を求めていることもまた事実である」。ホワイトが「それはどういう意味だ。それは鉄砲などを製造する工場だけを破壊するということか、それとも鉄砲が作られる鉄鋼を製造する工場を破壊することを提案しているのか。」と質問すると、「むろん、鉄砲を製造する工場のことだ」と答える。「では、あなたは彼らが鉄鋼を生産することは許すのか。」とさらにホワイトが聞くと、「そうだ。」と答える。「彼らの言う非工業化とは、武器製造工業の破壊だけを意味することが明らかになった」。モーゲンソーが「化学工業も存続を許すのかね。」と聞く

69) A fragment of paper concerning avenues for "continued peace and friendly relations" with Russia by HDW, November 30, 1945, HDWP, Box 7, 4.

70) HDW, Meeting in Secretary Stettinius' Office, State Department, January 17, 1945. HDWP, Box 7.

と、「そうだ。」と答えた。モーゲンソーは、またこうしたこと全体で重要なことは、「ロシアが、われわれがロシアを信頼していると感じさせること」であるとも述べた。「われわれはまた、ロシアに対して強力なドイツをわれわれが再建することに関心がないということを、ロシアが信用しなければならないと信じている」とも述べた⁷¹⁾。

(16) ホワイトは、1948年5月、ある声明の草案の中で、自らが構想し、設立に関与した国際通貨体制が当初必ずしもうまく機能せず、さらに彼が戦中に前提していたアメリカとソ連の協調体制が軸とならず、かえって米ソを対立軸とする冷戦環境の中で、ヨーロッパの復興問題が非共産圏諸国の最大の関心となるプロセスを眼前にして、こう感想を述べている⁷²⁾。

IMFが高邁な理想のもとに創設されてから4年が経過したが、「この高い理想は実現されたか？」不可避免的な結論は「成果は期待したものよりもはるかに小さかった」。しかしながら、もしもこの先数年間に状況が改善する見込みがあれば良いのだが、「そんな希望はない。現在の世界の緊張がなくなるまでは、そんなことはありえない」。むろん、基金などの政策に多少の責めは帰せられようが、基本的には、「物価の上昇が出資金の価値をほぼ半額にしてしまったこと」、および、「特定の大国間の関係が予測を越えて悪化したために、この2つの機構の資金に対する需要が大きく拡大したが、その資金はなお劇的に削減されてしまったから」である。国際政治状況の悪化の経済的結果は、ほとんど破局的である。どの国でも軍事・防衛支出が拡大し、潜在的破壊力の大きな戦争の危険が経済復興を遅らせ、世界貿易の成長を阻害し、民間資本の流入を妨げている。こうして1945年以降、「政治的発展は世界経済の発展と再建とい

71) *Ibid.*, 2-4.

72) HDW, Rough draft of a statement that might be used to introduce the proposed amendments on the agenda, 14p. May 19, 1948. HDWP, Box 11.

うデリケートな機構の中にモンキースパナを投入したような形になっているのだ」。イギリスやカナダの国際収支の悪化は目に余るものがある。アメリカのイギリスに対する融資、マーシャル・プランは十分ではない。そこで、ホワイトはIMF加盟国の購買力を最大370億ドル、年間75億ドル補助基金の形で増加させる提案をする。むろん、この資金は国際収支黒字が大きいアメリカなどには向こう6年間は適用されない。

この提案がなされた当時、マーシャル・プランの実効はまだ感じられていなかったのかもしれない。だが、この晩年に書かれた提案には、ケインズとの対決の中では徹底して「アメリカの利害」に奉仕したとも見られるホワイトが、そうした現実から一定程度距離を置けるようになった時期に再び「ニューディールの申し子」的な姿に帰りつつあることが読みとれて興味深い。事実、マーシャル・プランによるアメリカの援助こそが、新しい国際機構であるIMFの欠陥を補うような形でヨーロッパ諸国の国際収支上の赤字を緩和し、ヨーロッパ諸国が投資主導型の経済成長を遂げる条件を整えたのである。チャールズ・メイヤーはトルーマン政権の財務省官僚が銀行家のバックグラウンドをもっていたのに対して、1948年以降にヨーロッパ諸国と個別に交渉に当たったマーシャル・プランの担当者たちが「より拡大主義的な産業のバックグラウンドをもち、ケインジアン型のリフレッシュを支持した」ことに注意を喚起している⁷³⁾。メイヤーによれば、かつてのイギリスのヘゲモニーが経済成長と国内の分配の歪みを伴っていたのに対して、「アメリカのヘゲモニーはウィルソン主義とニューディールの申し子」⁷⁴⁾であって、対外援助をしながら国内の労働者に応分の配当を許容したのである。そして、

73) Charles S. Maier, "The Politics of Productivity: Foundations of American International Economic Policy after World War II," in *International Organization* Vol. 31 (1977), 622.

74) *Ibid.*, 633.

1960年代初頭までは少なくとも、労資同権の国内ケインズ主義社会統合とそれ自体国家主導型ケインズ主義の国際版とも言うべきブレトンウッズ体制とが、マーシャル・プランという迂回路を通じてであれ、アメリカのヘゲモンたるパクス・アメリカナを維持する車の両輪の役割を果たしていたことになるであろう。 (1997年7月6日稿)

* 本稿は1996—98年度文部省科学研究費補助金基盤研究(A)「国民経済の変容と通貨・貿易の地域統合にかんする総合的研究—経済史的アプローチ」による成果の一部である。